

青森県知事 殿

住 所
申請者 名 称
代表者職氏名

令和5年度青森県中小企業者等省エネ・高効率化緊急対策事業費補助金交付申請書

令和5年度青森県中小企業者等省エネ・高効率化緊急対策事業費補助金の交付を受けた
いので、青森県補助金等の交付に関する規則（昭和45年3月青森県規則第10号）第3
条第1項の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

- 1 事業の目的
- 2 補助金交付申請額 円
- 3 補助事業に関して生ずる収入金に関する事項（該当するものに○）
（1）あり / （2）なし
* 「（1）あり」の場合は以下に該当事項をご記入ください。
該当事項：
- 4 消費税の適用に関する事項（該当するものに○）
課税事業者 / 免税事業者 / 簡易課税事業者
- 5 添付書類
 - (1) 事業計画書（第2号様式）
 - (2) 収支予算書（第3号様式）
 - (3) 会社の概要がわかる書類（会社概要、パンフレット等）
 - (4) 定款の写し（個人事業主の場合は開業届）、法人の登記事項証明書
 - (5) 直近2期分の決算報告書の写し、又は直近2期分の確定申告書の写し
 - (6) その他知事が必要と認める書類
（※設備・備品購入費等がある場合）
 - ・見積書
 - ・既存設備の製品カタログ又は既存設備の銘板の写真
 - ・導入予定設備の製品カタログ等
 - ・設備を導入予定の事業所の図面

第2号様式（第4関係）その1

事業計画書

1 申請者の概要

名 称			
住 所			
代表者氏名 (役職・氏名)			
電話番号		FAX 番号	
メールアドレス			
担当者 (担当者部署名)			
従業員数又は 組合員数		資本金等の額	千円
業種(※1)			

(※1)業種は日本標準産業分類の大分類を記入

2 会社等概要（業種、業務内容、主要商品等を記載すること。）

※企業概要パンフレットやホームページがある場合、添付することで省略可。

3 事業区分

希望する枠 にチェック	補助率	追加要件等
通常枠 <input type="checkbox"/>	1 / 2 以内	パートナーシップ構築宣言の趣旨を理解して、補助事業に取り組むこと。
省エネ 最適化 診断枠 <input type="checkbox"/>	2 / 3 以内	①省エネ最適化診断等を受けていること。 ②事業成果の公表に同意すること。 ③パートナーシップ構築宣言の趣旨を理解して、補助事業に取り組むこと。
特別高圧 電力枠 <input type="checkbox"/>	1 / 2 以内	①特別高圧の受電者であること。 ②パートナーシップ構築宣言の趣旨を理解して、補助事業に取り組むこと。

第2号様式（第4関係）その2

4 補助事業の概要

■事業テーマ（30字程度）		
■事業実施予定時期（事業スケジュール）		
令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日		
■事業内容		
①事業の目的・内容及び対策の妥当性		
②設備等の更新等により目標とするエネルギー及び経費の年間削減量 (財産・備品購入費等がある場合は記入必須。以下の表及び計算式も御記入ください。また、既存設備及び導入予定設備の製品カタログ又は既存設備の銘板の写真を添付してください。)		
エネルギーの種類	年間削減量 (kwh、ℓ等)	年間削減経費 (円)
※上記の計算式を記載又は根拠となる資料を添付してください。 (計算式)		
③事業の効果		
④事業の実施体制・費用対効果の妥当性・その他特記事項		

- (注) 1 事業の概要について、実施場所、対象、方法等について具体的に記載すること。
2 補助事業の内容が分かる図面、写真等を添付すること。

○パートナーシップ構築宣言について、確認の上、記入すること。

<p>■パートナーシップ構築宣言</p> <p>本補助事業は、パートナーシップ構築宣言の趣旨を理解している事業者を対象としています。下記について内容を理解の上、項目に☑を入れてください。</p> <p><input type="checkbox"/>本補助事業は、下記パートナーシップ構築宣言の趣旨を理解して取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none">・「パートナーシップ構築宣言」とは、企業規模の大小に関わらず、企業が「発注者」の立場で自社の取引方針を宣言する取組である。・企業は代表者の名前で、「サプライチェーン全体の共存共栄と規模・系列等を越えた新たな連携」や、「親事業者と下請事業者の望ましい取引慣行の遵守」に重点的に取り組むことを宣言する。・青森県内の登録事業者は、令和5年10月11日現在で「236社」である。・宣言企業は、ポータルサイト上に公表される。・宣言企業は、名刺への記載など、ロゴマークを使うことができる。・宣言企業は、国の一部補助金（ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金、事業再構築補助金など）において、加点措置が講じられている。・下記、パートナーシップ構築宣言のポータルサイトの内容を確認した。 https://www.biz-partnership.jp/
<p>■パートナーシップ構築宣言登録企業</p> <p>交付申請日において、パートナーシップ構築宣言登録企業である。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p> <p>※パートナーシップ構築宣言登録企業は、本補助事業の審査において加点措置を講じることとしております。</p>

※交付申請日において、パートナーシップ構築宣言登録企業の場合は、ポータルサイトのハードコピー等、その事実を確認できるものを添付すること。

第2号様式（第4関係）その4

○省エネ最適化診断枠の場合、記入すること。

省エネ最適化診断枠の要件

<p>■省エネ最適化診断等の実施状況</p> <p>下記のいずれかの省エネ最適化診断等を受けている、あるいは受ける予定がある。 (該当する項目に☑を入れてください)</p> <p><input type="checkbox"/> 診断を受けている。【診断日:令和 年 月 日】</p> <p><input type="checkbox"/> 診断を受ける予定がある。【申込日:令和 年 月 日】 【予定日:令和 年 月 日】</p>
<p>■事業成果の公表に関する同意</p> <p>名称・代表者名、補助事業の成果等の公表に応じます。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>

※省エネ最適化診断等の診断結果の写し、又は診断の申込を行ったことが分かるものを添付すること。

○特別高圧電力枠の場合、記入すること。

特別高圧電力枠の要件

<p>■契約の状況</p> <p>特別高圧の受電者である。</p> <p><input type="checkbox"/> はい <input type="checkbox"/> いいえ</p>

※特別高圧の受電者であることが分かるものを添付すること。

第3号様式（第4関係）

収支予算書

(1) 総括表

(単位：円)

補助事業に 要する経費 ※1	補助対象経費 ※2	左の額の負担区分			自己負担額 ※4
		補助金額 ※3 以下のいずれかに☑			
		【通常枠】 □ 1 / 2	【省エネ最適化診断枠】 □ 2 / 3	【特別高圧電力枠】 □ 1 / 2	

- ※1 当該事業を遂行するために必要な経費（実際に支払う金額）を記入すること。
- ※2 補助事業に要する経費から補助対象とならない経費を除いた金額を記入すること。
- ※3 補助率1 / 2又は2 / 3いずれかを☑した上で、補助対象経費に当該補助率を乗じた金額を記入すること。ただし、補助金の額は上限額を超えないこと。
- ※4 補助事業に要する経費から補助金額を引いた金額を記入すること。

(2) 事業区分別内訳

(単位：円)

経 区	費 分	内 容 ※1 (税抜・税込)	補助事業に 要する経費	補助対象経費	補助金額	積算根拠
設備更新・ ソフトウェア 導入費						
		計				
原材料代替 品移行調 査・研究費						
		計				
合 計						

- ※1 別表の補助対象経費（各経費の内容）のうち、該当するものについて具体的に記載すること。

青森県知事 殿

住 所
申請者 名 称
代表者職氏名

令和5年度青森県中小企業者等省エネ・高効率化緊急対策事業費補助金事前着手届

下記のとおり、交付決定前に着手しますので、令和5年度青森県中小企業者等省エネ・高効率化緊急対策事業費補助金交付要綱第4第3項の規定により届け出ます。

なお、本件について、交付決定がなされない場合、又は交付決定の額が交付申請額に達しない場合においても、異議は申し立てません。

記

- 1 事業名
- 2 事前着手（予定）日
令和5年 月 日
- 3 事前着手の理由
- 4 事前着手に必要な経費

具体的な内容	費 目	金 額 (千円)	日 付 (予定)		
			契約・発注	納 品	支払 (精算)

(注) 本様式は、補助金交付決定日前に事前着手を希望される場合に提出いただく必要があるものです。

事前着手希望届を提出いただいた場合であっても、事前着手に必要な経費が認められない場合がありますので、御了承願います。また、着手日の根拠となる資料（契約書・発注書の写等）及び金額の算出根拠となる資料（見積書・発注書の写等）を添付してください。

補助事業者 殿

青森県知事

令和5年度青森県中小企業者等省エネ・高効率化緊急対策事業費補助金交付決定通知書

令和 年 月 日付けで交付申請のあった令和5年度青森県中小企業者等省エネ・高効率化緊急対策事業費補助金については、青森県補助金等の交付に関する規則（昭和45年3月青森県規則第10号）第4条第1項の規定により、下記のとおり交付することに決定したので通知します。

記

- 1 補助金の交付の対象となる事業の内容は、令和 年 月 日付け令和5年度青森県中小企業者等省エネ・高効率化緊急対策事業費補助金交付申請書に記載のとおりとする。
- 2 補助対象経費及び補助金の額は、次のとおりとする。

(1) 補助対象経費	円
(2) 補助金交付決定額	円
- 3 補助金の確定額は、補助対象経費の実支出の2分の1（3分の2）又は別表2の区分毎の上限額のいずれか低い額とする。
- 4 補助事業者は、青森県補助金等の交付に関する規則及び令和5年度青森県中小企業者等省エネ・高効率化緊急対策事業費補助金交付要綱で定めるところに従わなければならない。
- 5 補助金に係る消費税及び地方消費税相当額については、交付要綱の定めるところにより、消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額が明らかになった場合には、当該消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額を減額すること。

第6号様式（第6関係）

令和 年 月 日

青森県知事 殿

住所
補助事業者 名称
代表者職氏名

令和5年度青森県中小企業者等省エネ・高効率化緊急対策事業変更承認申請書

令和 年 月 日付け第 号で補助金の交付決定の通知を受けた令和5年度青森県中小企業者等省エネ・高効率化緊急対策事業について、下記のとおり変更したいので、令和5年度青森県中小企業者等省エネ・高効率化緊急対策事業費補助金交付要綱第6第1号の規定により、その承認を申請します。

記

- 1 変更の理由
- 2 変更の内容

（注）変更の内容は、第2号様式、第3号様式に準じて作成するものとし、上下二段書きで、上段に変更前の内容を括弧書きで記載すること。

令和 年 月 日

青森県知事 殿

住 所
補助事業者 名 称
代表者職氏名

令和5年度青森県中小企業者等省エネ・高効率化緊急対策事業中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け第 号で補助金の交付決定の通知を受けた令和5年度青森県中小企業者等省エネ・高効率化緊急対策事業について、下記のとおり中止（廃止）したいので、令和5年度青森県中小企業者等省エネ・高効率化緊急対策事業費補助金交付要綱第6第2号の規定により申請します。

記

- 1 中止（廃止）の理由
- 2 中止の期間（廃止の時期）

青森県知事 殿

住所
補助事業者 名称
代表者職氏名

令和5年度青森県中小企業者等省エネ・高効率化緊急対策事業費補助金に係る
補助事業遅延（事故）報告書

令和 年 月 日付け第 号で補助金の交付決定の通知を受けた令和5年度青森県中小企業者等省エネ・高効率化緊急対策事業について、下記のとおり遅延（事故）があったので、令和5年度青森県中小企業者等省エネ・高効率化緊急対策事業費補助金交付要綱第6第3号の規定により、報告します。

記

- 1 補助事業の進捗状況
- 2 補助事業に要した経費 円
- 3 遅延（事故）の内容及び原因
- 4 遅延（事故）に対する措置
- 5 補助事業の遂行及び完了の予定

（注）遅延（事故）の理由を立証する書類を添付すること。

第9号様式（第7関係）

令和 年 月 日

青森県知事 殿

住所
補助事業者 名称
代表者職氏名

令和5年度青森県中小企業者等省エネ・高効率化緊急対策事業費補助金交付申請取下書

令和 年 月 日付け第 号で交付決定の通知を受けた令和5年度青森県
中小企業者等省エネ・高効率化緊急対策事業費補助金の交付の申請について、下記の理由
により取り下げます。

記

交付申請の取下げ理由

青森県知事 殿

住所
補助事業者 名称
代表者職氏名

令和5年度青森県中小企業者等省エネ・高効率化緊急対策事業費補助金に係る
補助事業完了実績報告書

令和 年 月 日付け第 号で補助金の交付決定の通知を受けた令和5年度
青森県中小企業者等省エネ・高効率化緊急対策事業が完了したので、青森県補助金等の交付
に関する規則（昭和45年3月青森県規則第10号）第12条の規定により、関係書類を添
えて下記のとおり報告します。

記

1 事業費 円

2 補助金額 円

3 添付書類

- (1) 事業実績書（第11号様式）
- (2) 収支精算書（第12号様式）
- (3) 補助対象経費に係る支払証拠書類及び財産管理台帳（第13号様式）の写し
- (4) その他

事業実績書

1 補助事業者の概要

名 称			
住 所			
代表者氏名 (役職・氏名)			
電話番号		FAX 番号	
メールアドレス			
担当者 (担当者部署名)			
従業員数又は 組合員数		資本金等の額	千円
業種(※1)			

(※1)業種は日本標準産業分類の大分類を記入

2 事業区分

希望する枠 にチェック	補助率	追加要件等
通常枠 <input type="checkbox"/>	1 / 2 以内	パートナーシップ構築宣言の趣旨を理解して、本補助事業に取り組むこと。
省エネ 最適化 診断枠 <input type="checkbox"/>	2 / 3 以内	①省エネ最適化診断等を受けていること。 ②事業成果の公表に同意すること。 ③パートナーシップ構築宣言の趣旨を理解して、本補助事業に取り組むこと。
特別高圧 電力枠 <input type="checkbox"/>	1 / 2 以内	①特別高圧の受電者であること。 ※交付申請時点において特別高圧の受電者であり、補助事業を実施した結果、特別高圧の受電者でなくなった場合を含む。 ②パートナーシップ構築宣言の趣旨を理解して、本補助事業に取り組むこと。

第11号様式（第10関係）その2

3 補助事業の概要

■事業テーマ（30字程度）								
■事業実施時期（事業スケジュール）								
令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日								
■事業内容								
<p>①事業の目的・内容及び対策の妥当性</p> <p>②事業経過</p> <p>（設備・備品購入費等がある場合は、導入した設備の全体、設備の銘板及び事業場内に設置したことがわかる写真（設置の前後）を添付してください。</p> <p>③設備等の更新等により目標とするエネルギー及び経費の年間削減量の見通し</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%; text-align: center;">エネルギーの種類</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">年間削減量 (kwh、ℓ等)</th> <th style="width: 33%; text-align: center;">年間削減経費 (円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="height: 20px;"></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※上記の計算式を記載又は根拠となる資料を添付してください。 (計算式)</p> <p>④事業の効果（今後の見通しを含む）</p> <p>⑤事業の実施体制・費用対効果の妥当性・その他特記事項</p>			エネルギーの種類	年間削減量 (kwh、ℓ等)	年間削減経費 (円)			
エネルギーの種類	年間削減量 (kwh、ℓ等)	年間削減経費 (円)						

- (注) 1 事業概要について、実施場所、対象、方法等について具体的に記載すること。
- 2 補助事業の内容が分かる図面、写真等を添付すること。
- 3 交付申請時点において、省エネ最適化診断その他知事が定める診断を受けていなかった場合は、当該診断の結果を添付すること。

収支精算書

(1) 総括表

(単位：円)

補助事業に 要する経費 ※1	補助対象経費 ※2	左の額の負担区分				自己負担額 ※4
		補助金額 ※3 以下のいずれかに☑				
		【通常枠】 □ 1/2	【省エネ最適化診断枠】 □ 2/3	【特別高圧電力枠】 □ 1/2		
()	()	()	()	()	()	

- ※1 当該事業を遂行するために必要な経費（実際に支払った金額）を記入すること。
- ※2 補助事業に要する経費から補助対象とならない経費を除いた金額を記入すること。
- ※3 補助率1/2又は2/3いずれかを☑した上で、補助対象経費に当該補助率を乗じた金額を記入すること。ただし、補助金の額は上限額を超えないこと。
- ※4 補助事業に要する経費から補助金額を引いた金額を記入すること。
- 表中（ ）内には交付申請書記載の予算額を記入し、その下段に実績額を記入すること。

第12号様式（第10関係）その2

(2) 事業区分別内訳

(単位：円)

経区	費分	内 容 ※1 (税抜・税込)	補助事業に 要する経費	補助対象経費	補助金額	積算根拠
設備更新 ・ソフトウ ェア導入 費			()	()		()
			()	()		()
			()	()		()
			()	()		()
		計	()	()	()	()
原材料の 代替品移 行調査・ 研究費			()	()		()
			()	()		()
			()	()		()
			()	()		()
		計	()	()	()	()
合 計			()	()	()	()

※1 別表の補助対象経費（各経費の内容）のうち、該当するものについて具体的に記載すること。

表中（ ）内には交付申請書記載の予算額を記入し、その下段に実績額を記入すること。

第13号様式（第10、15関係）

財 産 管 理 台 帳

名称	規格	数量	取 得 年月日	取得等 金 額	経費区分			処分制限期間		処分の状況		保管場所	備考
					県補助金	自己資金	その他	耐用 年数	処分制限 年月日	承認 年月日	処分の 内容		
				円	円	円	円						

- (注) 1 処分制限年月日の欄には、処分制限の終期を記入すること。
 2 処分の内容の欄には、譲渡、交換、貸付け、担保提供等の別を記載すること。
 3 備考の欄には、譲渡先、交換先、貸付け先、抵当権者等の名称又は補助金返還額を記入すること。
 4 この様式により難しい場合には、処分制限期間の欄及び処分の状況の欄を含んだ他の様式をもって財産管理台帳に替えることができる。

青森県知事 殿

住所
補助事業者 名称
代表者職氏名

令和5年度青森県中小企業者等省エネ・高効率化緊急対策事業費補助金請求書

令和 年 月 日付け第 号で交付決定の通知を受けた令和5年度青森県中小企業者等省エネ・高効率化緊急対策事業費補助金について、令和5年度青森県中小企業者等省エネ・高効率化緊急対策事業費補助金交付要綱第13の規定により、下記のとおり請求します。

記

- 1 交付決定額 _____ 円
- 2 補助確定額 _____ 円
- 3 今回請求額 _____ 円

振込先口座 金融機関 _____ 銀行 支店

普通・当座の別 普通 ・ 当座

口座番号 _____

口座名義 _____

(フリガナ) _____

青森県知事 殿

住所
補助事業者 名称
代表者職氏名

消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額報告書

令和5年度青森県中小企業者等省エネ・高効率化緊急対策事業費補助金交付要綱第14第1項の規定により、下記のとおり報告します。

記

- 1 補助金額（令和 年 月 日付け第 号による補助金の額の確定通知額）
円
- 2 補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
円
- 3 消費税及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額
円
- 4 補助金返還相当額（3－2）
円

- （注）1 別紙として積算の内訳を添付すること。
- 2 課税事業者の場合であっても、単純に補助金の消費税率相当額が消費税及び地方消費税に係る仕入控除による減額等の対象額ではない。
 - 3 補助事業の遂行に伴い課税売上が発生する場合には、消費税額及び地方消費税額から控除税額を差し引いた後の控除不足額を消費税仕入控除額とする。